

*****+*****+*****+*****+*****+*****+*****+*****

憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年1月22日(木)

NO. 1648号

本号3頁

高市首相の「台湾発言」の撤回を求める緊急行動

憲法9条を壊すな！実行委員会が呼びかけた、高市首相の「台湾発言」の撤回を求める緊急行動が首相官邸前で、14日夜に行われました。「身勝手解散はやめろ」等と書かれたカードを掲げて200人が参加し、「戦争あおる首相はいらない」「台湾発言を撤回しろ」等と声を上げました。

憲法会議の高橋信一氏は、米国のベネズエラ侵略は国家犯罪であり、国連憲章第2条第4項の武力使用禁止原則に違反する。また、いかなる理由があろうとも、他国の主権を侵害し、国家元首を一方的に拘束してよい権利など、どの国にも与えられていない。高市政権はトランプ政権の「力による現状の変更」を厳しく批判し、国際法の遵守とベネズエラの内政干渉を止めるよう行動すべきだと訴えました。

フェミブリッジ東京の長尾桂子さんは、高市首相が「台湾発言」で国際情勢を悪化させ、自国の利益最優先で他国へ鑑賞していると批判。「私たちが求めているのは暮らしがよくなることだ。マッショ政治にオサラバしよう」と呼びかけました。

改憲問題対策法律家六団体の大江京子弁護士は、高市氏の発言撤回にとどまらず「互いに脅威となるないとする日中両国の信頼関係の再構築に全力をつくし、憲法の平和主義に立脚して米国に毅然と対峙できる政権を私たちの手でつくりだそう」と訴えました。

参加した都内の男性は、「解散・総選挙によって、台湾発言、政治と力、生活と物価高の問題がなしにされるのはいやだ。高市さんには辞めてほしい」と話しました。



国会前19日行動

暮らしが無視した高市政権による解散を許さない！！

衆院解散・総選挙が目前に迫った19日、総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションは衆院第2議員会館前を中心に「暮らしそっちのけ解散 税金は暮らしに使え！19日行動」を行いました。総選挙で国政の右傾化・反動化反対、戦争国家づくり反対、憲法守れの審判を下そうと声をあげました。

参加した700人は冷え込むなか「軍拡ではなくいのち・くらし」などのカードを掲げてアピールしました。

主催者あいさつした憲法共同センターの米山淳子新日本婦人の会会長は、高市早苗首相は強気に見えて内政も外交も行き詰まっていると指摘。「国政の右傾化・反動化と戦争に反対する選挙です。憲法守れ、暮らしと平和、ジェンダー平等の政治へともに頑張ろう」と語りました。

日本共産党の小池晃書記局長、社民党ラサール石井参院議員らがあいさつ。小池氏は、安保法制強行以来「野党は共闘」と訴えてきたと強調。高市首相による個別個別の解散、安保法制廃止の共闘の旗印を投げ捨てた「中道改革連合」を批判。「いま必要なのは、ぶれずに自民党と正面から対決する、憲法を真ん中に据えた本気の市民と野党の共闘だ。ともに力を尽くす」と訴えました。

中道改革連合 安保・原発投げ捨て公明に歩調合わせる立憲

立憲民主党と公明党が結成した新党「中道改革連合」は19日、基本政策を発表しました。「『生活者ファースト』を政治の原点に据え、平和を守る人間中心の社会の実現を目指す」とし、社会保障料の負担低減や選択的夫婦別姓の推進などを盛り込みました。

集団的自衛権行使容認の安保法制に関し、政策に「存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲」と明記。原発再稼働も容認しました。立民がこれまで掲げてきた「安保法制の違憲

部分の廃止」や「原発ゼロ社会を一日も早く実現」の方針を完全に投げ捨てました。外交・安全保障政策では、「日米同盟を基軸とした抑止力・対処力の強化」と明記。また、自衛隊の位置付けを含む「憲法改正論議の深化」も盛り込み、9条改定の議論を容認しました。エネルギー政策では安全性確認や実効性ある避難計画、地元合意を条件に原発再稼働を認めました。

また、恒久的な食料品の消費税ゼロも訴え、政府系ファンドの創設や基金の活用などで財源を確保するとしました。

基本政策の発表に先立ち、立憲の安住淳、公明の西田実仁両幹事長が記者会見し、党綱領を発表しました。安住幹事長は、安保法制について「専守防衛の範囲で厳格に運用され、自国防衛のための自衛権の行使については合憲とみなす」と説明。また、政策発表会見で公明党の岡本三成政調会長は、2014年の集団的自衛権行使容認の閣議決定を維持する考えを示しました。五つの柱として、一人一人の幸福を実現する、持続可能な経済成長への政策転換▽現役世代も安心できる新たな社会保障モデルの構築▽選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現▽現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化▽不断の政治改革と選挙制度改革一を明記しました。

その後、立憲の本庄知史政調会長と、公明の岡本三成政調会長が5本柱に基づく基本政策を公表。原発政策については「将来的に原発へ依存しない社会」を目指すとした上で、安全性の確認や実効性のある避難計画、地元合意を踏まえて再稼働を認める姿勢を打ち出し、立憲の綱領にある

「原発ゼロ」は盛り込みませんでした。新たな社会保障モデルを構築するため、政府系ファンドの創設などで財源を確保し、食料品の消費税率をゼロとすることや社会保険料の負担低減も掲げました。岡本氏は食品消費税について「恒久的にゼロにしていきたい」と述べました。

立憲の野田佳彦代表は記者団に、これまでの安保関連法の運用で「違憲部分は発生しなかった」と主張。「法的な安定性みたいなものが出てきた中で、今回の解釈、文言になった」と説明しました。

共産党小池氏、「最大の特徴は自民党を倒し政権交代するという立場が一切書かれていないことだ」と批判

共産党の小池晃書記局長は19日、国会内で記者会見し、立憲、公明両党が同日発表した新党「中道改革連合」の綱領と基本政策について「最大の特徴は、自民党政治への批判がなく、自民党を倒し、政権交代するという立場が一切書かれていないことだ」と指摘しました。

新党の基本政策には安保法制をめぐり「存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲」と明記。「原発ゼロ」の言葉ではなく原発再稼働を容認しています。小池氏は、これまで、立憲民主党がまがりなりにも安保法制の廃止や原発ゼロを掲げてきたとして、「立憲民主党が、公明党の政策を丸のみして、結党の原点として訴えてきた政策を放棄してしまった。それは自民党政治を終わらせる政治的立場を失ってしまったからだ」と批判しました。

さらに小池氏は、「市民と野党の共闘」の一丁目一番地は安保法制の廃止だとして、「この政策を放棄したということは、市民と野党の共闘の原点を立憲民主党が壊してしまったことになる」と強調。このため「日本共産党としては、今回の総選挙で中道改革連合との選挙協力は行わない」と表明しました。

中道改革連合から立候補する候補の推薦・支援は行わず、沖縄1区をはじめとする小選挙区では、日本共産党候補の当選に全力を挙げ、党候補を擁立しない選挙区では自主投票とする方針を説明。市民と野党の共闘で確認してきた政策などを掲げ無所属で議席を目指す候補については、個別の事情を踏まえて支援すると述べました。社民党とは相互に支援できる選挙区で協力していくと表明しました。

その上で、「日本共産党として、高市自維政権を追い詰め、自民党政治を変えていくために、比例代表選挙での議席獲得と議席増にあらゆる力を集中していく」と主張しました。

志位氏 「綱領」に『反自民』も『非自民』もなし」と指摘

志位氏は自身のXを更新し、「『中道改革連合』『綱領』に『反自民』も『非自民』もなし」と指摘した上で「『基本政策』で『原発の再稼働』『平和安全法制が定める存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲』と明記。公明党の主張を立憲民主党が丸呑みした」と指摘しました。さらに「自民党政治の枠内の政策では、政治を変える力にはならない」と投げかけました。

このポストに対し「言いたいことは、いっぱい、あるんでしょうが、まずは協力して高市自民をやっつけませんか?」「政権を取る為の『野合』と批判されても仕方が無い動きですよね。第二の新進党にならない事を切に願います」などと書き込まれていました。

高市氏の解散・衆院選表明会見

「私が総理大臣でよいのかを決めていただく選挙」なんだ?

高市氏は通常国会冒頭の23日に衆院を解散し、衆院選を行うと19日表明しました。会見では、安定した国家運営のための選挙、責任ある積極財政や自維連立政権の信を問うなどとしました。

その内容は、まさに施政方針演説そのものでした。だったら、解散ではなく、その施政方針を実施するために、開会した国会でしっかりと審議すべきではありませんでしょうか。そして、解散の大義、タイミングについて高市氏は、「なぜ今なのか。高市早苗が内閣総理大臣でよいのかどうか、今、主権者たる国民の皆さんに決めていただく。それしかない。そのように考えたから」と説明しました。何と、高市氏個人への“信任投票”的意味合いを口にしたのです。

施政方針演説を壊れたテープレコーダーのような話をして、最後は私が総理大臣でいいのかと問いました。国費700億円も投じて人気投票やれって話には呆れてしまいます。

【首相会見要旨】

私は本日、内閣総理大臣として23日に衆院を解散する決断をした。高市早苗が総理大臣でよいのかどうか、今、主権者たる国民の皆様に決めていただく。それしかないと考えたからだ。

高市内閣が取り組み始めたのは全く新しい経済財政政策をはじめ、国の根幹に関わる重要政策の大転換だ。その多くが、前回の衆院選では自民党の政権公約には書かれていなかった政策だ。解散は重い重い決断だ。私自身も内閣総理大臣としての進退をかける。衆院選は政権選択選挙と呼ばれる。高市総理、そうでなければ野田総理か齊藤総理か、別の方か。間接的だが、国民の皆様に総理大臣を選んでいただくことになる。

政策実現のためのギアをもう一段上げていきたい。信なくば立たずだ。その本丸は責任ある積極財政だ。行き過ぎた緊縮志向。未来への投資不足。この流れを高市内閣で終わらせる。

解散・総選挙によって、2026年度予算の年度内成立は極めて困難になるのではないかともいわれている。その影響を最小限にとどめるため、27日に公示、2月8日投開票のスケジュールとすることで速やかに総選挙を実施する考えだ。

私は今回の選挙を「自分たちで未来をつくる選挙」と名付けた。日本の未来は明るい。日本にはチャンスがある。皆が自信を持ってそう言える、そう実感できる社会をつくりたい。



総選挙では、憲法パンフレットを持って対話し、改憲反対派への支持を広げましょう!

1月27日に公示、2月8日投開票のスケジュールで総選挙が実施されます。2025年10月21日の臨時国会で、安倍政治の継承を掲げる改憲・タカ派の高市早苗氏が首相に選出され、自民・維新の会による連立政権が誕生しました。

両党の合意文書には「26年度中に条文案の国会提出をめざす」と書かれています。

憲法は新たな危険な情勢を迎えてます。

総選挙でも「憲法改正」が大きな争点になります。憲法改正を狙う政党を前進させてはいけません。多くの市民の皆さんに、是非、憲法パンフレットを持って、対話を進めましょう!!